

中国の高度成長持続の可能性

～ 中国経済の現状と今後の見通し～

第一特別調査室 まつい かずひこ
松井 一彦

1. はじめに

中国は、改革・開放政策を導入した1978年以来今日に至るまで高い経済成長を維持している。このような国は世界を見渡しても中国以外には存在せず、そのため、多くの国々から中国に熱い視線が注がれている。

中国は、2001年のWTO加盟以来、積極的にその市場を開放し、今日では、「世界の市場」として、我が国のみならず世界経済にとり重要性を増してきている。他方で、中国は高い失業率、都市と農村の格差、社会保障制度の未整備、環境悪化、エネルギー不足など様々な課題に直面しており、これらが成長の阻害要因になりかねないことも事実である。今後、中国は北京オリンピックや上海国際万博といった国家的大事業を控えているが、これらの大事業が終了した後も高い成長を維持し、先進国に仲間入りし、実質的に世界有数の経済大国になりうるのか。それとも、成長が次第に鈍化し、先進国入りを果たすのは相当先のことになるのか。最近、中国国内はもちろん、我が国及び中国と経済的な結び付きを強めている米国でも中国経済の行方に対する関心が高まっており、米国連邦議会でも中国経済に関するレポートが公表されている。

本稿は、中国での報道、我が国及び米国での中国経済に関するレポートなどを手掛かりに、中国経済の現状と課題及び高度成長持続の可能性について考察するものである。

2. 中国経済の現状と課題

(1) 中国経済概観

『中国情報ハンドブック(2006年版)』及び中国国家统计局の資料¹⁾によれば、2005年の中国経済の概況は次頁の表のとおりである。ここから分かることは、一つ目は、農村人口が都市人口を上回っていることである。二つ目は、一次産業従事者が全人口の過半数を占め、同産業のGDPに占める割合が高く、開発途上国型の産業構造であることである。三つ目は、都市・農村間及び都市間において可処分所得の格差が非常に大きいことである。四つ目は、中国のGDPは規模が大きいものの、一人当たりでは1,000ドルを少し上回る程度にすぎず、依然先進国との間に大きな開きがあることである。五つ目は、総資本形成の割合が最終消費には及ばないものの、比較的大きいこと、換言すれば、国内消費が弱いことである。六つ目は、海外投資家向けの株式市場が未発達であることである。七つ目は、対外貿易の額が非常に大きく、GNPの貿易依存度が高いことである。最後の八つ目は、貿易・投資を通じて日中間の経済関係が緊密になってきていることである。

表 中国経済の概況（2005年）

項目	規模	備考
人口	13億756万人	都市人口41.8% 農村人口58.2%
産業別構成比	一次産業46.9%、二次産業22.5%、三次産業30.6%	
失業率	4.2%	
GDP	18兆2,321億元	一人当たりGDP 1万3,985元
産業別構成比	一次産業12.5% 二次産業47.3% 三次産業40.3%	
可処分所得	都市1万493元 農村3,255元	上海1万6,683元、貴州7,322元
国内総支出	最終消費 52.1%、総資本形成 43.4%、純輸出 4.5%	
最終消費	個人消費 73.3%、政府消費 26.7%	
物価上昇率	小売物価指数 0.8%、消費者物価指数 1.8%	
固定資産投資	8兆8,604億元（対前年度比25.7%の伸び）	
国家財政	歳入3兆1,628億元 歳出3兆3,708億元 収支2,080億元の赤字	
株式市場	上海	国内投資家向け市場 829社、取引高2兆2,311億元 海外投資家向け市場 54社、取引高226億元
	深圳	国内投資家向け市場 529社、取引高8,427億元 海外投資家向け市場 55社、取引高434億元
対外貿易	1兆4,221億ドル	輸出7,620億ドル、輸入6,601億ドル
GNPの輸出・輸入依存度	輸出依存度34.2%、輸入依存度29.6%、貿易依存度63.8%	
貿易相手国・地域	輸出：米国、EU、香港、日本、ASEANの順 輸入：日本、韓国、ASEAN、台湾、EUの順	シェア：米国21.4%、EU18.9%、香港16.3%、日本11.0%、ASEAN7.3% シェア：日本15.2%、韓国11.6%、ASEAN11.4%、台湾11.3%、EU11.1%
対日貿易額	1,894億4,490万ドル	
対外直接投資	4万4,001件、1,890.7億ドル	
中国への直接投資国・地域（実行ベース）	香港、バージン諸島、日本、韓国、米国、シンガポールの順	シェア：香港29.8%、バージン諸島15.0%、日本10.8%、韓国8.6%、米国5.1%、シンガポール3.7%
日本の対中直接投資	361件、4,909億円	106件、1,114億円(2000年) 189件、1,819億円(2001年) 263件、2,152億円(2002年) 332件、3,553億円(2003年) 361件、4,909億円(2004年)
外貨準備高	8,189億ドル	
対外債務残高	2,811億ドル	

（出所）『中国情報ハンドブック（2006年版）』等を基に作成

(2) 2006年上半期の中国経済

2006年7月18日の中国国家统计局の発表によれば、同年上半期における中国のGDPは9兆1,443億元で、前年同期比10.9%の伸びを示した。これは、前年同期よりも0.9%伸びが高い。工業生産は3兆9,680億元であり、その伸びは、前年同期比17.7%であった。また、固定資産投資は4兆2,371億元であり、前年同期比29.8%の伸びであった。不動産は24.2%増の7,695億元であり、固定資産投資の約25%を占めている。輸出は4,286億ドル、輸入は3,671億ドルであり、614億ドルの黒字であった。他方、直接投資は885億ドルで、2.7%であったが、実行ベースでは0.5%マイナスの284億ドルであった。

また、8月11日付けの『中華工商時報』は、次の点を明らかにした²。2006年上半期において、外資による直接投資が実行ベースで昨年同期に比較して0.5%減少し、会社の設立件数で7%減少した。特に、日本、韓国、台湾からの投資の落ち込みがひどく、上半期に31%も減少した。米国は、2003年から対中投資が減っている。対中投資の減少の外的要因として、インドやベトナムに投資先が広がっていること、日本については国内投資が増えていること、中国の貿易障壁が大きいことの三つがある。また、内的要因としては、賃金や地価が上がっているのに対し、利潤が減少していること及び中国政府によるマクロコントロールがある。加えて、外資にとり魅力的な消費を行う人口が総人口の1%しかおらず、なかなか国内市場が拡大しないことも要因としてある。

このほか、株価の下落傾向もマイナス要因として指摘されている。その背景には、上場企業の株式のうち約70%をいまだに中央政府や地方政府が保有していることと、上場を目指している中国企業も、政府側が持っている非流通株の影響によって株式市場での資金調達に多くの制約があることがある。事実、企業の資金調達に占める株式市場への依存度は大きく低下している。また、反日デモなどを通じ、内外の投資家が中国の株式市場に対して不信感を抱いていることも、株価低下の要因となっている³。

(3) 中国経済の現状に対する認識

7月18日、中国国家统计局は、2006年上半期における主要経済課題として、第一に農民の収入が伸び悩んでいること、第二に固定資産投資の伸びが早すぎること、第三に融資が過剰であること、第四に原材料、燃料価格などが上昇し、利潤の伸び幅が縮小していることの四つがあり、下半期にはこれらの解決のために取り組む必要がある、と指摘した⁴。統計局報道官の鄭京平氏は、中国経済は良好ではあるが、固定資産投資の伸びが早すぎ、この成長パターンでは持続が難しいと述べている⁵。

また、丸紅経済研究所のレポートによれば⁶、実質GDP成長率は二桁と高いが、既に中国では供給過剰の経済構造が定着し、生産及びインフレ率が安定しているため、景気過熱まではいえないとしている。また、同レポートによれば、中国政府は、2004年及び05年に投資規制を実施したが、他方で景気の失速を恐れていること、また、地方政府が投資の拡大に積極的であるため、徹底した投資規制ができない状態であるとしている。

また、ある中国の専門誌は、現状について次のように述べている⁷。第一に、中国の経済成長の速度が速く、経済が過熱していること、第二に、中国経済は過熱のリスクを抱

えており、短期的には経済は成長し続けるものの、長期的には成長率は下落すること、第三に、現在、人民元切上げを予想したホットマネー流入のリスクが増大しており、仮に中国通貨当局が切上げを実施した場合、マネーの流出が避けられないことである。

他方、中国政府の現状認識に関し、7月24日の中国共産党第16回中央委員会第6回会合において、胡錦濤総書記は次のように述べた⁸。国内に様々な矛盾が生じているだけでなく、固定資産投資、融資、エネルギー及び環境といった問題が未解決であり、これらの解決のため中央と地方が意思を統一して実施すべきである。地方は中央が決めた方針にきちんと従い、それを実施すべきである。下半期の施策として⁹、固定資産投資の規模の抑制、内需拡大、新しい農村の建設、市場経済改革の堅持、輸出構造のレベルアップ、教育、雇用、社会保障など民衆の利益への配慮を行うよう要求した。新聞報道が中国共産党トップである胡錦濤総書記の発言を紹介していることは、中国政府が現在の高度成長を手放しで喜んでいる訳ではなく、過熱を心配し、持続的成長を阻害する諸問題の解決に取り組むことが喫緊の課題であることを強調したものであろう。

また7月26日、温家宝首相は、今後重点的に取り組むべき事項として、農民増収、固定資産投資、不動産、エネルギー・環境、内需、省エネ、公害防止、ハイテク、社会・経済改革堅持、外資の質の改善、雇用、教育、医療、環境など人民の利益に関わる問題の解決を挙げ、これらを地方が中央の指示に従って、きちんと実施するよう訴えた¹⁰。この首相の発言は、上の胡錦濤総書記の発言よりさらに踏み込んだものである。

(4) 中国経済の直面する課題

中国の直面する経済的課題は、本年3月、全人代で行われた温家宝首相の政府活動報告の中で明らかにされている。すなわち、中国は現在、四つの大きな課題に直面している。その第一が農業問題であり、石油価格の上昇に伴い、肥料など生産財価格が高騰し、農民の収入が増えないこと、地上げや開発区の乱立で耕地が減っていること、農民の生産意欲も低いこと、近年、食糧輸入が増加しており、食糧安全に潜在的リスクがあると述べられている。第二が生産過剰であり、人口の6割を占める農村部が豊かで内需が十分であれば生産過剰も緩和されるが、実態はそうではなく、購買力が弱い。神田外語大学の興相一郎教授によれば、農村の苦境が生産過剰の問題と水面下でリンクしているという¹¹。第三が金融リスクであり、生産過剰の結果、価格が下落し、在庫が増え、企業利潤が減少し、赤字が増えると、その結果、潜在的な金融リスクが増え、企業が倒産し、不良債権が増える。第四が民衆の不満であり、高騰する医療と教育に対する民衆の不満が以前に比べて増大している。興相教授によれば、最近では格差拡大や官僚の腐敗などへの民衆の不満や怒りが、党内外で改革自体を疑問視する世論を形成し始めているとのことである¹²。

また、2005年8月16日の日本のテレビ報道によれば¹³、中国人民銀行は、上海など一部大都市で、不動産バブルの傾向がみられると指摘し、リスクを軽視すべきではないと強く警告したとのことである。これは、中国人民銀行が初めてまとめた「不動産金融報告」の中で明らかにしたもので、2004年末の不動産関連の貸出残高が、前の年に比べておよ

そ23%も増加していることなどから、バブルが崩壊した場合、銀行経営にも大きな影響が出るとしている。興相教授は、中国では内需不足など実体経済が脆弱な中で、大量の資金が不動産や株式に向かい、資産バブルが発生しつつあること、もしバブルが崩壊すれば、金融危機が発生しかねないとして、懸念を示している¹⁴。

また、東京大学社会科学研究所の丸川知雄助教授は、マクロ経済をみると中国は非常に景気がいいが、こうした時代でも失業率は4～5%で、今後もかなり高い水準で失業率が推移するのではないかと述べている¹⁵。

これに対し、日本総研調査部の呉軍華主席研究員は、最近、中国の直面している不動産市場の問題を、不動産市場とそれを取り巻く内外環境の関係から分析した結果、当面、ある程度の価格調整が進むことは避けて通れないものの、中国はかつての日本や香港のように、不動産バブルが崩壊し、それに起因して経済が深刻な局面に陥る可能性は低いのではないかと述べている¹⁶。

また、拓殖大学海外事情研究所の中嶋誠一教授によれば、中国経済が現在直面する課題には次の六つがあるという¹⁷。一つ目は、消費の伸び悩みである。これは所得の伸びが一部の高額所得者に偏っており、一般大衆の収入が伸び悩んでいることである。また、中国で土地代、住宅購入費、教育費が高く、また社会保障の整備が遅れているために、消費を抑えて貯蓄を増やそうとする傾向が強いことも要因となっている。二つ目は、生産過剰である。外資の導入により、企業間の競争が激化し、よりよい製品でないと売れないようになっている。三つ目は、エネルギー不足である。高度成長により、エネルギー需要はますます増大しており、特に石油の需要が伸びている。四つ目は、物価の動向である。五つ目が、財政赤字である。2003年度の財政の国債依存度は26.5%と、警戒ラインを超えている。六つ目は、銀行の不良債権である。四大銀行の貸付のうち26%が不良債権となっている。

また、前述の丸紅経済研究所レポートによれば、現在の過大投資が続けば、企業収益が悪化し、デフレ圧力が強まり、破綻する企業が増加したり、金融機関の不良債権が増加し、最悪の場合には金融危機が発生する可能性も否定できないとしている。

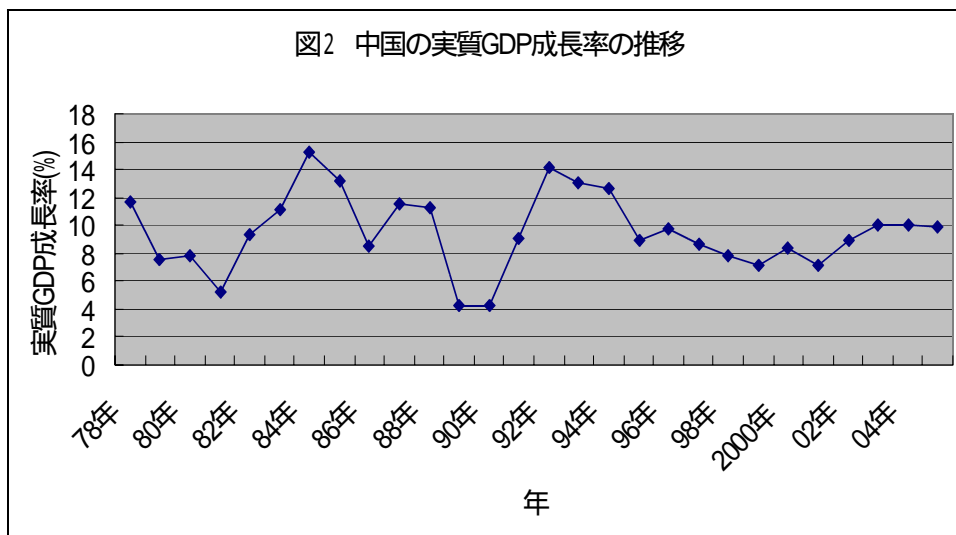
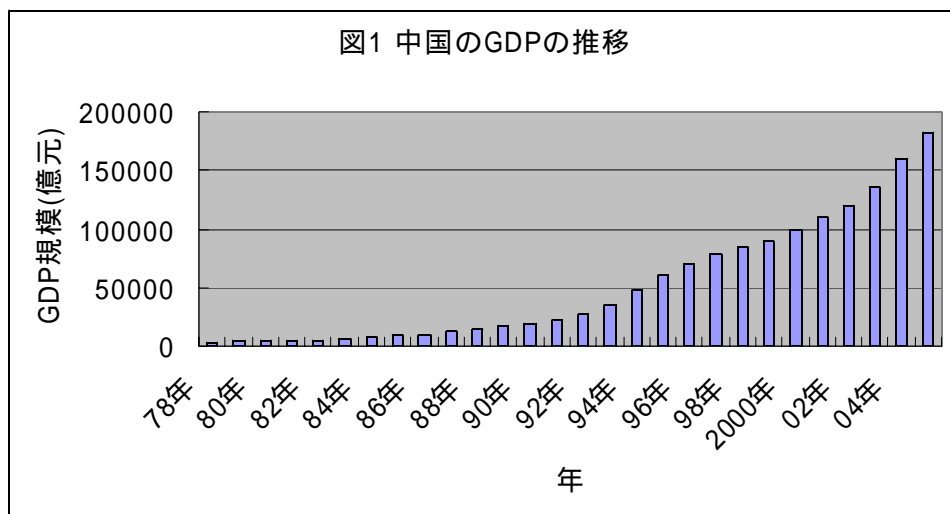
3. 中国の高度成長持続の可能性

(1) 中国の高度成長に対する見方

次頁の図1及び図2は、それぞれ78年から05年までの中国のGDPと実質GDP成長率の推移を示すものである。中国は、1978年から2005年までの27年間、平均約10%もの高い経済成長を続けており、人民元で計った中国のGDPはその間、約50倍も増加した¹⁸。また、同期間の一人当たりGDPも381元から1万3,985元へと約37倍も増加し、沿岸部の都市の中には、それが既に先進国並みの数万元に達しているところもある。

このような中国の持続的な成長が本物なのかどうかについて、疑いを向ける識者もいる。ハーバード大学のトーマス・ラウスキー教授は、1990年代末から中国のGDPデータには、技術的問題を超えた誇張が含まれており、統計数値に矛盾があり、7.9%の成長率は実際は3%から4%程度にすぎないと指摘している¹⁹。

また、プリンストン大学の程曉農現代中国研究室副主任は、価格、就業、平均利潤率などのマクロ経済指標に基づいて総合的に判断すると、中国の8%の成長率は西側諸国



の2%ないし3%の成長率に相当し、この時の中国经济は事実上、不況の周辺を徘徊していると述べている²⁰。また、同氏は、中国の経済成長は強制型成長のメカニズムによるものであり、経済成長率は単純に各クラス政策決定者による理性的な経済上の選択ではなく、政治的な配慮と打算に満

(出所) いずれも中国国家統計局の資料に基づき作成

ちており、経済成長こそ最大の政治であり、成長率が各クラス政府の変更不能な施政目標となっていると述べている²¹。

さらに、専修大学の大橋英夫教授は、中央と地方の経済統計が別の系列に属しており、地方統計の合計が全国統計と一致しないなど、中国のGDP統計にはいくつか問題点があると指摘している²²。なお、国際機関やシンクタンクの中には、中国のGDP統計よりも成長率を若干低く見積もっているところもある。中国の高い成長率を疑問視する専門家の声に耳を傾ける必要はあるが、実際の中国の経済成長率が中国の公式統計よりも幾分低い可能性はあるにしても、その半分にすぎないとまでは言えないのではないと思われる。

(2) 中国進出日本企業の認識

2004年11月の国際協力銀行開発金融研究所の調査によれば、日本から中国に進出している555社のうち、中国の高度成長が2008年まで続くと答えた企業は150社(約27%)、2010年までと答えた企業は174社(約30%)、また2010年以降も続くと答えた企業は125社(約22%)に上っている²³。このように、半数以上の中国進出日本企業が、中国の高度成長は2010年まであるいはそれを超えて持続すると見ており、我が国の経済界は、中国経済の先行きについて比較的楽観視しているといえよう。

(3) 高度成長持続の可能性に対する専門家の見方

専門家の中国経済の今後に対する認識は千差万別であるが、強いて分けるとすれば、大きく楽観論と悲観論とに分けることができる。

ア) 楽観論

まず、中国人民銀行の余永定貨幣政策委員は、中国は向こう10年間は高度成長を維持でき、今後5年間の政府の目標は年平均で7.5%であるが、悲観的に見ても8-9%を達成するのは問題ないと述べている²⁴。その理由として、余氏は、高い貯蓄率が投資を支え、毎年400万から500万人の大卒者の形で人材が供給され、技術進歩も比較的速いペースを保っていること、エネルギー消費を抑え、環境の悪化を防ぎ、社会の安定を保ちさえすれば、高成長を続けることができると述べている。

また、北京大学中国経済研究センターのジャスティン・リン所長は、60年代の日本と比較しても、現在の中国経済の指標は見劣りせず、また中国は先進国との間の技術力の差を埋めるべく技術革新に努めており、今後20年から30年間は8%程度の成長を維持できると述べている²⁵。

また、ハーバード大学のドワイト・パーキンス教授は、日本経済新聞社主催のシンポジウムで、中国は20年後まで現在の高度成長が持続すると述べ、その根拠として、中国では貯蓄率の高さを背景に固定資産投資が続くこと、大学教育を受ける者の数が増えるなど人材面でも改善されることなどを挙げている²⁶。

また、早稲田大学の榊原英資教授は、今後、中国が高い成長を維持できるかどうかは、現在、原始資本主義の段階にある中国が順調に成熟した資本主義の段階に移行できるかどうかにかかっており、そのためには、第一に、現在の激しい市場での競争がセーフティ・ネットなどの社会的インフラが整備されていく中でも継続的に維持されていくこと、第二に、農業社会から工業社会、サービス社会への移行が順調に行われる必要があること、この成熟した資本主義への移行は大きなクラッシュや世界恐慌が起こらない限り、乱高下しながらも順調に移行する可能性が高いと述べている²⁷。また、現在起きている三農問題や格差の問題は、中国経済に打撃を与えるほどのものではないとしている。

さらに、桃山学院大学の巖善平教授は、次のように述べている²⁸。中国では今後20年から30年の間は高度成長が持続する可能性が高いが、エネルギー問題、環境問題及び食糧問題によってそれがある程度抑制される可能性は否定できない。中国では、環境負荷の大きい石炭を主たるエネルギー源としているため、エネルギー需要の上昇が環境悪化につながる面があり、また、中国人の所得水準の向上に伴い、食肉等の需要が増加するで

あろう。しかし、中国の近隣に近代化の手本となる国があり、エネルギー効率の向上、環境保護政策の拡充及び農業技術の進歩による食糧増産などによって、中国政府はこれらの課題に十分対処できるので、それらが高度成長を阻害するほど深刻な問題とはならないであろうとしている。

イ) 悲観論

まず、富士通総研の柯隆上席主任研究員は、中国経済は9%以上の高度成長を続けているが、貧富格差の拡大、エネルギー不足、環境問題の深刻化など中国事業リスクは高まっている、このような背景において、日本企業は直接投資を中国に集中させるか他の国に分散するか選択を迫られている、日本企業としては、その経営資源を整理し、中国とその他の国や地域との投資環境比較を踏まえ、新たな投資戦略の構築が求められていると指摘している²⁹。

また、第一生命経済研究所の門倉貴史主任エコノミストは、中国では投資と消費に著しいアンバランスを生じており、短期的にはインフレ発生のおそれがあること、また、このまま投資の拡大が続けば、2007年には設備過剰が深刻になり、景気後退とデフレに直面するおそれがあるとして、投資の拡大による経済成長の持続を疑問視している³⁰。

また、丸紅経済研究所は、中長期的なリスク要因とそのインパクトについて分析・整理している³¹。それによれば、持続的成長に対する一次的な阻害要因として、第一に、「国有企業改革の遅れ」、「国有企業改革の進展の反動」、「金融システム改革の失敗による国内改革の失敗」、第二に、法治国家の不徹底やWTO加盟など国際社会との協調の失敗による「世界との摩擦の増大」、第三に、所得格差の大幅な拡大や民主化志向の強まりによる「社会不安の増大」などが挙げられるとしている。また、その他の阻害要因として、「環境汚染」、「資源不足」及び「少子高齢化問題」を挙げている。これらの5年後における発生の確率について、「世界との摩擦の増大」と「社会不安の増大」が起きる確率が高いと見ている。そして、「世界との摩擦の増大」の結果、起こりうるショックとして「開放路線の見直し」が、また、「社会不安の増大」の結果、起こりうるショックとして、「局地的な暴動発生から、全国に飛び火する」としている。また、悪いシナリオとして考えられるのは、第一に「財政危機」、第二に「景気低迷」、第三に「一党独裁の不安定化」である。財政危機に至るプロセスは、a)問題先送りのための歳出拡大、b)財政赤字・公的債務残高の増加、c)歳出拡大の限界到来である。また、景気低迷に至るプロセスは、a)国内改革の失敗、b)対外直接投資(FDI)の低迷、潜在成長率低下のリスクである。一党独裁の不安定化に至るプロセスは、a)矛盾の拡大、b)現体制への不満、経済成長による余裕層の拡大、c)民主化志向のルートである。ただし、これら三つが同時に発生し、共産党一党独裁が崩壊する確率は低いと見ている。

他方、中国が将来危機に直面する可能性もあるのではないかと予測する識者もいる。

まず、京都大学経済研究所の上原一慶教授は、中国経済の今後の見通しについて次のように述べている³²。教育資金や社会保障の不備などもあり、国民の志向が消費よりも貯蓄に向いていること、また、GDP成長の目標値が非常に高いことから、今後一定期間、

固定資産投資の増加スピードが減速することは考えづらい。中国では単に格差が広がっているわけではなく、底辺の階層も所得が伸びているので、格差が深刻にはならないであろう。2015年の中国では工業化はまだ完成していない状態で、依然として発展途上であり、その時の経済成長も年間7%から8%は維持しているのではないかと思われるが、他方で、中国は社会保障などの大きな問題を抱えており、10年程度で解決できるとは考えられない。もし中国政府が矛盾の解決システムをうまく構築できなければ、一党独裁の崩壊などを含めた政治的な大混乱が起きる可能性は否定し得ないのではないか。

また、国際ジャーナリストの田中宇氏は、次の三つを中国経済が危機に直面する要因に挙げている³³。一つ目は、不動産への過剰投資である。特に上海、北京などの諸都市の不動産への投資は加熱し、その価格は数年前の数倍にもなっている地区もある。このような不動産の高騰は、都市部に留まらず、沿海部から内陸部に広がってきており、地方都市では、地方政府によってわずかな補償金と引換えに農地を強制的に取り上げられた農民が暴動を起こす事件が頻発している。過剰投資の背景には、好調な輸出によって民間の資金量が増大していることがある。二つ目は、ビルなどの建築物や生産設備の過剰投資である。特に、鉄鋼、自動車、エアコン等への行き過ぎた投資によって、過剰生産の現象が起きている。三つ目は、金融機関の不良債権の問題である。

他方、経済評論家の山崎養世氏も同じ立場であるが、次のことをその理由に挙げている³⁴。第一に、人民元が為替のドルペッグ制の下でドルと連動しているために³⁵、金利が低く抑えられているが、米国の金利が上昇すれば、それに応じて中国の金利も上がり、その結果、中国経済が容易に崩壊しかねないことである。第二に、不動産バブルの過熱を恐れる中国政府がバブル退治に乗り出す可能性があり、そうなれば、不動産価格が下落し、不動産に投資してきた海外ファンドや金融機関、中国人の企業家などの破綻、不動産に融資してきた金融機関の破綻、証券市場の暴落へと連鎖反応が広がるおそれがあることである。第三に、中国の共産党一党支配体制の下では金融制度改革が極めて困難な上、国有企業の改革も困難であり、人民元を米国等からの圧力によって切り上げていけば、それを見込んだホットマネーが海外から流入し、新たなバブルを生む要因になることである。

なお、本年8月20日のロイター電は、中国社会科学院が、中国の一人っ子政策によって人口構成の高齢化と労働力不足が生じ、これが中国の経済成長の足かせになりかねず、将来年金危機に直面しかねないとのレポートを公表した旨明らかにしている³⁶。

(4) 米国連邦議会の見方

米国は中国との間で巨額の貿易赤字を抱えており、また多数の米国系企業が中国に積極的に投資を行っていることなどから、米国内では中国経済の今後の見通しに対し関心が高まりつつある。

2006年7月、米国連邦議会合同経済委員会(上下両院の20名の議員で構成される。委員長はジム・サクソン下院議員(ニュージャージー州、共和党))は、「中国が持続可能な経済成長のために克服すべき五つの課題」と題する報告書を公表した³⁷。その中では、

中国経済の直面する課題として、偏った人口分布、腐敗及び不十分な法の支配、国営・準国営企業の赤字、金融システムの欠陥、国際収支の不均衡の五つを挙げている。

報告書では、中国政府がこれらの課題にいかに対処するかが今後の経済成長持続の鍵となり、また中国の経済規模が大きく、それが世界経済に組み込まれているため、中国経済の動向は、米国及び世界の経済に大きな影響を及ぼすとしている。また、中国の改革への取組が緩慢であり、このような取組では、効果を上げるのは困難である、改革を押し進めるためには、より総合的な取組が不可欠である、としている。

同報告書は、また、中国における改革の起源、改革の成果、人口分布、腐敗・法の支配の状況、国営・国有企業の状況、金融制度、国内・国際収支について分析し、結論として次を指摘している。第一に、中国の改革はその経済の高度成長を持続させるものではないこと、第二に、少子高齢化による労働力不足によって賃金が上昇し、中国の賃金水準がもはや外資にとって魅力的でなくなること、第三に、高学歴化が進むことによって大卒者の質が低下すること、第四に、腐敗や知的所有権の不十分な保護によって先進的企業の活動が阻害されること、第五に、高齢化、社会的セーフティネットの欠如によって貯蓄率が下がらず、その結果、内需が拡大しないことなどの問題があることである。

4. むすび

中国経済は好調で、景気は過熱気味であるが、その一方で、成長を阻害しかねない様々な課題に直面している。13億もの巨大な人口を抱え、各地域間及び農村・都市間に大きな格差のある中国にとり、安定した成長こそが国内統治の必須条件であり、中国共産党の指導者もこれらの課題を克服して、安定成長を持続させようと努めているように思われる。

今後の中国経済について、楽観的な見方と悲観的な見方とがあり、悲観的な見方をする者の中には、中国経済の崩壊を予想する者すらいることは前述のとおりである。中国は共産党一党体制である一方で、社会主義市場経済体制を採っており、また多くの点で我が国など先進諸国と異なるために、数字だけを見てその経済を正確に理解すること及び今後の中国経済の行方を予測することは容易ではない。今後中国の高度成長が20年から30年続く可能性とそれとは逆に数年後に低成長になる可能性のいずれもありえよう。仮に中国の経済成長が失速したり、あるいはそれが引き金となって共産党一党体制の崩壊といった不測の事態に至った場合、世界経済はもとより、我が国の経済や政治・安全保障に与える影響は計り知れないであろう。

我が国と中国は、歴史、地理、政治、経済すべての面において関係が深く、我が国の繁栄の鍵を握っている国の一つが中国であることは否定できない。中国には様々な問題があり、中国自身で取り組むべきものも少なくないが、一方で中国が今後も安定成長を持続することが、経済面で中国との関係を深めつつある我が国にとっても極めて重要である。そのためには、日中両国が歴史認識問題など両国間に存在する諸問題を克服するとともに、中国が直面する経済的・社会的課題に効果的に対処できるように、我が国として中国に対し、なし得る協力や助言を行うなど努力を行うことにより、両国関係を一

層深めていくことが重要であると思われる。

- 1 中国国家统计局ホームページ < <http://www.stats.gov.cn> >
- 2 中華工商時報ホームページ < <http://mnc.people.com.cn/GB/54823/4690079.html> >
- 3 門倉貴史『中国経済第予測』(日本経済新聞社 2004.10) 68頁
- 4 前掲中国国家统计局ホームページ
- 5 前掲中国国家统计局ホームページ
- 6 丸紅経済研究所『中国経済・人民元の現状と注目点 - 為替操作国の認定見送りを受けて - 』(2006.5.11)
- 7 上海証券報(2006.7.24)
- 8 人民日報(2006.7.25) < http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2006-08/09/content_9970895.htm >
- 9 前掲人民日報(2006.7.25)
- 10 前掲人民日報(2006.7.26)
- 11 興梠一郎「「温家宝報告」が映し出す中国」『東亜』(2006.5) 4頁
- 12 前掲興梠一郎5頁
- 13 テレビ東京ワールドビジネスサテライト < http://www.tv-tokyo.co.jp/wbs/2005/08/16/news_day/f4.html >
- 14 興梠一郎「中国 高まる不動産バブル」『東亜』(2006.8) 4 - 5頁
- 15 丸川知雄「中国労働市場の構造変化と労働関連諸制度の改革問題」『東アジアの経済発展と労働に関する研究委員会』講演』20 - 21頁
- 16 吳軍華「不動産バブルと中国的改革」『Business & Economic Review』(CHINA TREND 2005.8)
< <http://www.jri.co.jp/JRR/2005/08/ct-china.html> >
- 17 中嶋誠一「中国経済の高度成長は続くか - 問われる経済成長による歪み拡大への対応 - 」『海外事情』(拓殖大学海外事情研究所 2005.1)47 - 58頁
- 18 『中国情報ハンドブック(2006年版)』(蒼蒼社 2006.8)320頁
- 19 大橋英夫『現代中国経済論』(岩波書店 2005.3) 43頁
- 20 程曉農「中国経済を再認識する」『中国経済 超えられない8つの難題』(草思社 2003.12)66頁
- 21 前掲程曉農56頁
- 22 前掲大橋英夫45 - 49頁
- 23 矢吹晋「「政冷」でも進展する東アジア経済統合」上掲『中国ハンドブック(2005年版)』132 - 136頁
- 24 日本経済新聞(2006.7.18)
- 25 The Opening Panel in "The Third Wilbur K. Woo Conference on the Greater China Economy," (UCLA Asia Institute, February 22, 2006) < <http://international.ucla.edu/asia/article.asp?paerntid=21291> >
- 26 日本経済新聞(2005.10.28)
- 27 榊原英資『人民元改革と中国経済の近未来』(角川書店 2005.12)119頁
- 28 巖善平「持続的成長は可能か - エネルギー、環境、食糧の制約 - 」『中国経済入門(第2版)』(日本評論社 2005.3) 211 - 226頁
- 29 柯隆『日本企業対中投資の新たな選択 - 集中か分散か』(富士通総研 2006.1)
- 30 前掲門倉貴史170頁
- 31 丸紅経済研究所『中国リスクの捉え方』(2006.3.7)
- 32 <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060605-00000000-scen-cn>
- 33 田中宇『中国経済の危機』(2006.6.27)
- 34 山崎養世『チャイナ・クラッシュ - 中国バブル崩壊後、日本と世界はどうなるのか - 』(ビジネス社 2005.6) 69 - 78頁
- 35 2005年7月21日、中国は、それまでのドルペッグ制から、米ドルだけではなく幾つかの通貨のバスケットを参照する為替制度(バスケット制)に移行した。
- 36 "China's Aging Population To Slow Economy: Report," (Reuters, August 20, 2006)
- 37 Chairman Jim Saxon, "Five Challenges That China Must Overcome To Sustain Economic Growth," (Joint Economic Committee, United States Congress, July 2006)